

令和7年度

事業報告書

(第19期事業年度)



自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

1 基本情報

(1) 大学名	1
(2) 建学の精神	1
(3) 理念	1
(4) 教職員の行動規範	2
(5) 学生の行動規範	2
(6) 中期目標（基本目標）	2
(7) 業務内容	3
(8) 沿革	3
(9) 設立根拠法	3
(10) 組織図	4
(11) 所在地	6
(12) 資本金の状況	6
(13) 学生の状況	6
(14) 役員等の状況	6
(15) 教職員の状況	7

2 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10

3 財務情報

(1) 財務諸表の概況	11
(2) 重要な施設等の整備等の状況	14
(3) 予算及び決算の概要	14

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳	15
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	15

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画	18
(2) 短期借入金の概要	20
(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21

1 基本情報

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 建学の精神

一、進取の精神と自由闊達な気風

一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(3) 理念

最高レベルの医科大学を目指します

人間性豊かな医療人の育成に努めます

道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します

国際的・先端的な研究を進めます

（４）教職員の行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

（５）学生の行動規範

1. 札幌医科大学の建学の精神と教育ポリシーを理解し、学内の諸規則を遵守する。
2. 学部、学科、研究科及び専攻科ごとに策定されたディプロマ・ポリシーに求められている知識と能力の修得に努力する。
3. 社会の一員として、他者の人権、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントにつながる言動を行わない。
4. 患者、臨床実習に関わる全ての人々並びに大学に所属する全ての学生、教職員に関する個人情報の保護と守秘義務の履行を徹底し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを含めた情報発信などの情報管理に最新の注意を払う。
5. 本学における学習並びに研究活動は社会からの負託を受けていることを理解して学習や研究に努めるとともに、正課外活動などを通して学生としての地域社会貢献並びに国際社会貢献に努力する。

（６）中期目標（基本目標）

中期目標（令和7年度～令和12年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、国際的・先端的な研究を推進し、最高レベルの医科大学を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行うとともに、新たな感染症対策や救急・災害医療など、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

(7) 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

1. 大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
5. 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

平成31年4月には、本学の教育研究の充実発展及び教育水準の向上に資することを目的として、医療人育成センターに、入試・高大連携部門及び統合IR部門を設置した。

令和2年4月には、高い実践力を持つ、質の高い保健師を養成するため、専攻科公衆衛生看護学専攻を開設した。

令和3年4月には、地域医療に関する教育研究及び総合診療医の育成を目的として地域医療研究教育センターを設置した。

令和3年12月には、医療現場における実践的な臨床能力の向上と、地域における医療人材の育成及び医療技術の向上を図るため、医学部サージカルトレーニングセンターを設置した。

令和4年11月には、道が策定した札幌医科大学施設整備構想に基づき、平成24年から進めてきた教育研究棟、大学管理棟、附属病院西棟および体育館等の附属施設の新築、ならびに外構工事の完成を記念し、札幌医科大学新キャンパス落成記念式典を挙行了した。

令和5年12月には、スポーツ医学に関する卒前・卒後教育、臨床・基礎研究、障害・疾病の予防・治療を更に充実・発展させるため、医学部にスポーツ医学を設置した。

令和7年4月には、北海道における感染症医療・感染対策にかかる人材育成を目的に、感染症医療教育・支援センターを設置した。

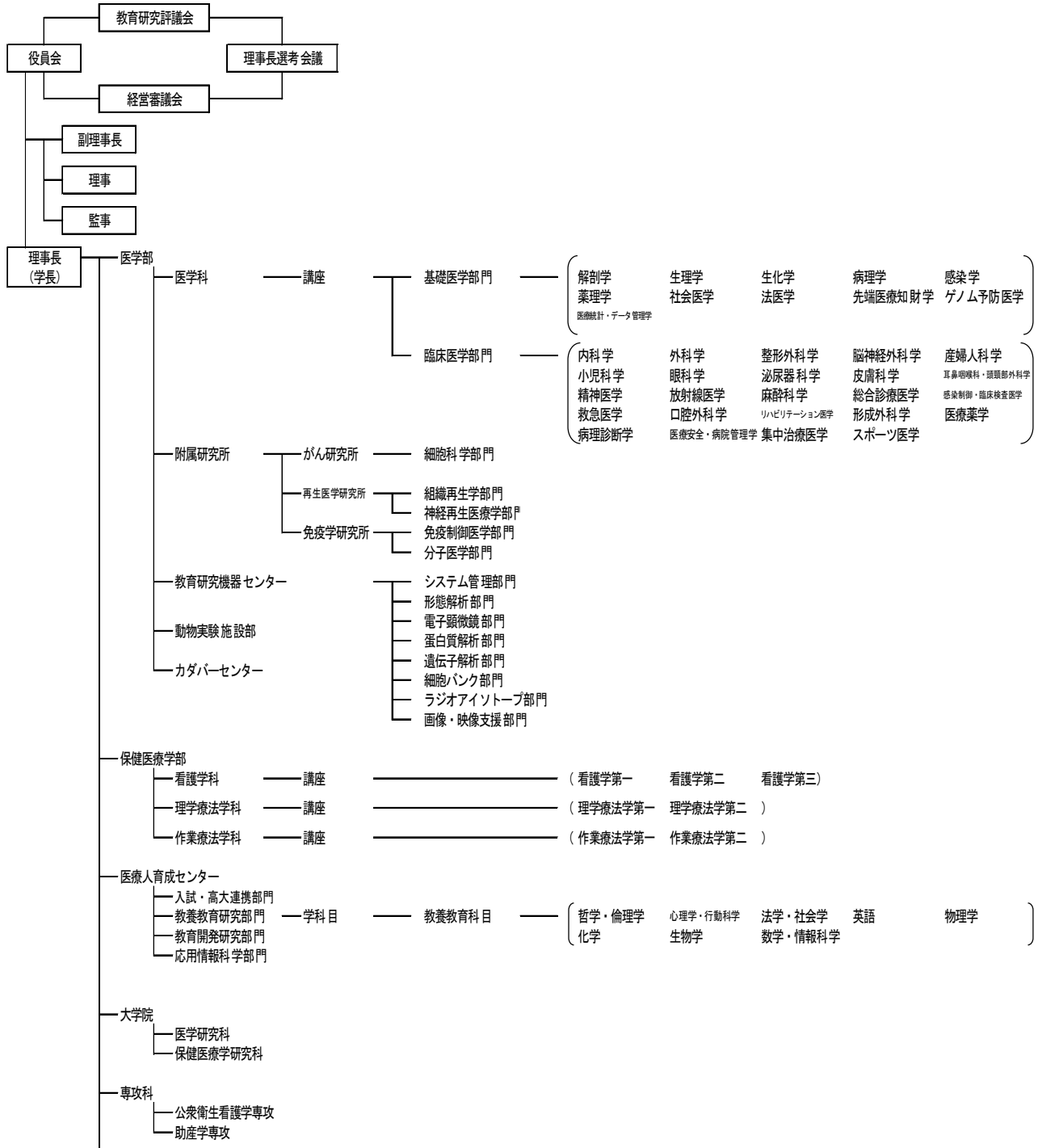
令和7年6月には、創基80周年（開学75周年）記念式典を挙行了した。

(9) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(10) 組織図

■北海道公立大学法人札幌医科大学組織図（R8.4.1現在）





(11) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

(12) 資本金の状況

67,431,810,000円（全額、北海道出資）

（前事業年度末からの増減）

建物の出資による増 6,410,620,000円

(13) 学生の状況（令和8年4月1日現在）

学部学生	1,024 人
大学院生	269 人
専攻科学生	28 人
研究生	67 人
訪問研究員	274 人
留学生	5 人

(14) 役員等の状況

① 役員の状況（令和8年4月1日現在）

役 職	氏 名	任期	経 歴
理事長	山 下 敏 彦	令和8年4月1日 ～ 令和10年3月31日	平成11年10月 札幌医科大学医学部助教授 平成14年 9月 札幌医科大学医学部教授 令和 4年 4月～ 札幌医科大学理事長・学長
副理事長 （統括調整、総務、危機 管理）	鈴 木 一 博	令和8年4月1日 ～ 令和10年3月31日	令和 3年 4月 北海道保健福祉部次長 令和 4年 4月 北海道保健福祉部少子高齢化対策監 令和 5年 6月～ 札幌医科大学副理事長
理 事 （教学マネジメント、研究推 進、IR）	仲 瀬 裕 志	令和8年4月1日 ～ 令和10年3月31日	平成10年12月 札幌医科大学医学部講師 平成16年10月 札幌医科大学医学部教授 令和 3年 4月～ 札幌医科大学理事・医学部長
理 事 （DX推進、国際交 流、地域保健）	片 寄 正 樹	令和8年4月1日 ～ 令和10年3月31日	平成15年 9月 札幌医科大学保健医療学部助教授 平成19年 4月 札幌医科大学保健医療学部教授 令和 4年 4月～ 札幌医科大学理事・保健医療学部長
理 事 （附属病院、経営戦略 （病院）、地域医療）	渡 辺 敦	令和8年4月1日 ～ 令和10年3月31日	平成19年 4月 札幌医科大学医学部准教授 平成25年 6月 札幌医科大学医学部教授 令和 6年 4月～ 札幌医科大学理事・附属病院長
理 事 （財務、経営戦略（法人 統括）、広報）	石 田 裕 一	令和8年4月1日 ～ 令和10年3月31日	平成30年 1月 北洋銀行本店営業部法人営業部長 平成31年 4月 北洋銀行執行役員公務金融部長 令和 6年 4月～ 札幌医科大学理事
監 事	山 崎 博	平成31年4月1日 ～ 令和8年度の 財務諸表の承認の日	弁護士（弁護士法人成蹊総合法律事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事
監 事	竹 内 弘 雄	平成31年4月1日 ～ 令和8年度の 財務諸表の承認の日	公認会計士（公認会計士竹内事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事

②会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人はアーク有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当該事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ8,000千円及び390千円です。

(15) 教職員の状況（令和8年4月1日現在）

教員 388 人（うち常勤388人、非常勤0人）
職員 2,140 人（うち常勤1,342人、非常勤798人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で42人（2.5%）増加しており、平均年齢は39.3歳（前年度39.2歳）となっている。

2 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(金額の端数処理は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	62,673	固定負債	4,043
有形固定資産	62,553	長期繰延補助金等	851
土地	11,881	長期借入金	1,355
建物	66,027	長期未払金	1,228
減価償却累計額	▲ 22,293	その他の固定負債	609
減損損失累計額	▲ 36		
構築物	1,776	流動負債	8,798
減価償却累計額	▲ 753	運営費交付金債務	481
工具器具備品	21,158	一年以内返済予定長期借入金	562
減価償却累計額	▲ 15,962	未払金	5,065
車両運搬具	39	その他の流動負債	2,690
減価償却累計額	▲ 25		
その他の有形固定資産	742		
その他の固定資産	119		
流動資産	8,700	負債合計	12,841
現金及び預金	1,480	純資産の部	
未収附属病院収入	5,810		
徴収不能引当金	▲ 1	資本金	67,432
医薬品及び診療材料	598	道出資金	67,432
その他の流動資産	813	資本剰余金	▲ 11,599
		利益剰余金	2,699
		純資産合計	58,532
資産合計	71,373	負債純資産合計	71,373

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	43,710
業務費	42,933
教育経費	684
研究経費	1,292
診療経費	22,008
教育研究支援経費	516
受託研究費等	429
人件費	18,004
一般管理費	756
財務費用	20
経常収益 (B)	43,057
運営費交付金収益	8,940
学生納付金収益	786
附属病院収益	30,612
受託研究等収益	495
施設費収益	9
補助金等収益	1,104
寄附金収益	636
財務収益	6
雑益	468
臨時損益 (C)	▲ 31
前中期目標等期間繰越積立金取崩額 (D)	370
当期総損失 (B-A+C+D)	▲ 315

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	818
人件費支出	▲ 18,295
その他の支出	▲ 23,396
運営費交付金収入	9,421
学生納付金収入	648
附属病院収入	29,974
その他の業務収入	2,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 345
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	▲ 368
V 資金期首残高 (E)	1,848
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,480

3 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は、前年度比5,694百万円（8.7%）増の71,373百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院に係る現物出資等により建物が6,740百万円（11.4%）増の66,027百万円となったことと、高額な診療機器の取得やリース契約により工具器具備品が1,870百万円（9.7%）増の21,158百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却による減価償却累計額が建物2,008百万円（9.9%）増の22,293百万円となったこと、現金預金が368百万円（19.9%）減の1,480百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は、前年度比1,724百万円（15.5%）増の12,841百万円となっている。

主な増加要因としては、医療情報統合システム関連の高額リース契約を行ったことにより長期未払金が838百万円（215.1%）増となったこと、運営費交付金債務について、第3期中期計画期間の最終年度である令和6年度に精算を行ったことから481百万円増となったこと、未払金が368百万円増となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は、前年度比3,970百万円（7.3%）増の58,532百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院に係る現物出資により道出資金が6,411百万円（10.5%）増の67,432百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である減価償却相当累計額が2,027百万円（9.6%）増の23,086百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書

(経常費用)

令和7年度の経常費用は、前年度比1,071百万円（2.5%）増の43,710百万円となっている。

主な増加要因としては、医薬材料費等の増加、各種労働単価の上昇等による委託経費の増加等により診療経費が713百万円（3.3%）増の22,008百万円となったこと、給与改定等に伴い職員人件費が450百万円（3.5%）増の13,258百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は、前年度比2,725百万円（6.8%）増の43,057百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金が前年度比210百万円（2.4%）増の8,940百万円となったこと、診療収益等の増加に伴い、附属病院収益が2,017百万円（7.1%）増の30,612百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益に加え、臨時損失として固定資産除却損など31百万円、繰越積立金取崩額370百万円を計上した結果、令和7年度は当期総損失315百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,044百万円（462.2%）増の818百万円となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収入が9,421百万円、附属病院収入が29,974百万円、原材料、商品又はサービスの購入による支出が22,646百万円、人件費支出が18,295百万円となっている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比642百万円（43.3%）増の▲841百万円となっている。

主な内訳としては、施設費による収入が297百万円、有形固定資産の取得による支出が1,114百万円、無形固定資産の取得による支出が31百万円となっている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比151百万円（30.4%）増の▲345百万円となっている。

主な内訳としては、長期借入による収入が520百万円、長期借入金返済による支出が573百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が272百万円となっている。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
資産合計	59,462	74,957	69,625	65,679	71,373
負債合計	15,936	15,168	11,530	11,117	12,841
純資産合計	43,526	59,789	58,094	54,562	58,532
経常費用	38,034	39,304	40,715	42,638	43,710
経常収益	39,171	39,678	38,553	40,331	43,057
当期総利益	2,051	808	1,101	▲ 1,885	▲ 315
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,651	1,661	1,369	▲ 226	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 378	▲ 1,739	▲ 1,608	▲ 1,483	▲ 841
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,034	▲ 993	▲ 988	▲ 496	▲ 345
資金期末残高	6,351	5,280	4,053	1,848	1,480

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

○大学セグメント

大学セグメントの業務損益は、159百万円（4,422.1％）増の156百万円となっている。

これは、補助金等収益が169百万円（133.4％）増の296百万円となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの業務損益は、1,495百万円（64.9％）増の▲809百万円となっている。

これは、入院診療収益が1,589百万円（8.0％）増の21,537百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大学	▲ 5	516	▲ 92	▲ 4	156
附属病院	1,142	▲ 141	▲ 2,070	▲ 2,304	▲ 809
合計	1,137	374	▲ 2,162	▲ 2,307	▲ 653

イ. 帰属資産

○大学セグメント

大学セグメントの総資産は、988百万円（2.5％）減の37,888百万円となっている。

これは、減価償却による減価償却累計額が建物973百万円（10.7％）増の10,052百万円となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの総資産は、6,681百万円（24.9％）増の33,484百万円となっている。

これは、附属病院に係る現物出資等により建物が6,567百万円（28.1％）増の29,911百万円となったことと、高額な診療機器の取得やリース契約により工具器具備品が1,497百万円（11.4％）増の14,683百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大学	28,744	44,563	41,874	38,875	37,888
附属病院	30,718	30,394	27,750	26,804	33,484
合計	59,462	74,957	69,625	65,679	71,373

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

第3期中期目標期間の最終事業年度である令和6年度において整理を行った積立金3,383百万円について、第4期中期目標期間における業務の財源に充てることが北海道より承認された。

令和7年度においては、積立金を370百万円使用している。

また、目的積立金として申請する額はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・大学改修事業（取得原価177百万円）
- ・病院改修事業（取得原価112百万円）

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当なし

④ 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	40,587	42,029	41,094	41,485	41,440	40,708	44,610	41,777	44,013	45,306
運営費交付金収入	6,831	6,831	7,271	7,377	7,974	8,112	8,758	9,111	9,421	9,421
補助金等収入	772	763	443	398	411	335	331	327	453	415
学生納付金収入	815	797	813	797	821	804	821	806	810	786
附属病院収入	27,217	25,598	28,716	26,356	27,156	27,060	30,906	28,590	31,032	30,606
その他収入	4,952	8,041	3,851	6,557	5,078	4,397	3,794	2,943	2,297	4,078
支出	40,587	39,844	41,094	40,799	41,440	41,507	44,610	43,300	44,013	44,767
教育研究経費	1,966	1,929	1,878	1,969	2,113	2,280	2,300	2,160	2,165	1,966
診療経費	17,730	18,255	18,684	19,234	19,074	19,848	21,324	20,530	20,745	21,150
その他支出	20,891	19,659	20,532	19,596	20,253	19,379	20,986	20,610	21,103	21,651
収入－支出	－	2,186	－	686	－	▲ 799	－	▲ 1,523	－	539

※ 令和7年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

本学の経常収益は43,057百万円で、その内訳は、附属病院収益30,612百万円（71.1%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益8,940百万円（20.8%）、補助金等収益1,104百万円（2.6%）、学生納付金収益786百万円（1.8%）、その他の収益1,614百万円（3.7%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

○ 入学者選抜方法の検証及びアドミッション・ポリシー等の周知

高大連携や入学試験改革等に迅速に対応するため、平成31年度からアドミッションセンターを医療人育成センター入試・高大連携部門へ改組し、教養教育研究部門との連携を強化した。

高校訪問やオープンキャンパス等の入試広報・高大接続事業を通じて、本学の求める学生像、学部・学科の特徴、カリキュラム及び改正したアドミッション・ポリシーを周知するとともに、令和8年度入学者選抜における医学部入試制度の変更について、高校教員等に説明を行った。

令和8年度入試より学校推薦型選抜先進研修連携枠を廃止し、総合型選抜を導入した。

○ 教育内容の充実や質の向上のための取組の実施

教育研究等に係る自己点検・評価や授業評価アンケート等により、各学部・研究科・専攻科における教育課程の検証を行い、課題を整理した。また、医学部及び保健医療学部においては、令和8年度カリキュラム改正に向けて必要事項を検討し、改正方針を定めた。

○ アセスメント・ポリシーや評価基準による評価の実施及び検証

教育研究等に係る自己点検・評価により、各学部・研究科・専攻科における学修成果の到達度を評価する指標等の点検・評価を行い、課題を整理し、各学部・研究科・専攻科のカリキュラム・ポリシー及びアセスメント・ポリシーについて、全学ポリシーに基づき整理を行った。

各学部・専攻科において国家試験対策を講じ、合格率については、医師97.1%、看護師100%、理学療法士100%、作業療法士100%、保健師100%、助産師100%を達成した。

○ 教育能力向上のための取組の実施

教育内容の充実及び教員の教育能力の向上に資するFD活動の企画、立案、実施状況の情報共有等を行うため、FD委員会を開催し取組を推進した。FDセミナー、FDワークショップ、SDと共催したFDセミナーを開催し、連携して情報共有と共同運営を推進した。

○ キャリア支援に向けた取組の充実

医学部及び保健医療学部の学生を対象に、臨床研修・医師キャリア支援センター及び看護キャリア支援センター等と連携し、キャリア説明会、面談、交流会等、キャリア形成支援のための取組を複数回実施した。

これらの取組を企画・検証する委員会を開催し、医学部においては、令和8年度改正カリキュラムにおける新規開講科目「専門職キャリア形成論」の実施概要等について検討を行った。

○ 先端医学研究を基盤とした橋渡し研究の推進

令和7年度、新たにAMED「再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム」に採択され、先端的医療技術の社会実装に向けた研究が開始された。また、AMEDの「次世代がん医療加速化研究事業」や「難治性疾患実用化研究事業」、JSTの「創発的研究支援事業」など、既存の大型研究プロジェクトも継続しており、基礎医学研究を基盤として、実用化に向けた研究の推進を図っている。

○ 研究成果の発信と論文等情報の入手支援

研究成果の発信について、説明会、メールマガジン・広報誌及び特設WEBサイトで研究者への周知を行った。機関リポジトリでの公開を促すことに加え、投稿先で公開するための費用を補助する制度を策定し、令和8年度から実施できるよう整備した。

道内医療従事者への論文等情報入手支援について、マニュアルの更新やセミナー情報の提供を行った。論文取寄せ依頼879件のうち867件を提供した。

○ 診療機能の改善・充実に向けた取組の実施

がん・肝疾患・エイズの各分野において、診療連携拠点病院として専門医療の質向上を目的に研修会やカンファレンスを実施するとともに、患者・家族支援や市民向け啓発活動を推進した。
患者満足度調査の活用やセンター管理体制の整備により、医療提供体制とガバナンスの強化を図った。

○ 神経再生医療の推進

令和7年11月に急性期脊髄損傷に対する細胞治療（ステミラック®）の本承認申請を実施した。今後、実施医療機関の拡充及び再生医療を提供する医師の技術研修を継続していく予定である。

○ メディカルスタッフ育成のための研修等の充実及びキャリア支援の実施

新人・中堅看護職員に対して計画的な研修を実施するとともに、個別面談や管理者面談を通じた職場適応支援とキャリア形成支援を行った。院外者を対象とした研修受入や、理学療法士・作業療法士への症例報告会、勉強会、公開講座等を実施し、専門職としての資質向上と人材育成体制の充実を図った。

○ 病院経営改善に向けた不断の取組の実施

医療の質を維持しながら持続可能な経営体制を構築するため、診療報酬請求事務の強化、医薬材料費の適正化、病床運用の改善、新たな医療課題への対応、経営改善計画の策定など、全学的な取組を進めた結果、病院収支は前年度のマイナス23億円からマイナス8億円へと大幅に改善する見込み。

○ 附属病院における感染症医療の高度化及び地域における感染症対策の推進への寄与

北海道及び北海道医師会と共同して、新興感染症の研修会を実施した。研修では、個人防護具の適切な脱着方法に関する実習、感染経路を踏まえた基本的感染対策の講義、医療・介護現場を想定したシナリオ検討を実施し、参加者が実践的に感染対策を習得する機会となった。道内各地域で開催することで、地域の医療機関・施設間の連携強化にも寄与した。

○ 民間企業等と連携した公開講座等の開催や情報発信の取組

民間企業等と連携した公開講座等を創基80周年記念事業として道内各地で開催し、本学の優れた教育・研究・診療等の取組について情報発信を行ったほか、テレビや紙面、ネットニュース等の様々なメディア媒体による情報発信を広く行い、道民の健康づくりに貢献し、公開講座等に対する受講者からの満足度は、90%を超える肯定的評価を得た。

このほか、全道の中中学生を対象に「医学・医療」に対する興味を抱く機会及び学習機会を提供するため、医学部公開セミナーを開催した。

○ 国際交流の拡大・活性化に向けた取組の実施

臨床実習及び語学研修のため、学生を協定校に派遣するとともに、来学した研究者と学生との意見交換会を開催するなど、国際的かつ先進的な医療の推進及びグローバルな視野を有する人材の育成に努め、臨床実習や語学研修等により海外へ派遣した学生を対象に満足度調査を実施し、その結果を踏まえて受入先に改善を申し入れるなど、交流事業の質の向上に努めた。

その他、国際水準の研究の推進及び国際的な医療・保健の発展への貢献を目的として、研究者の派遣及び受入を実施した。

○ 理事長（学長）のリーダーシップが十分に発揮できる体制の維持・充実

令和7年5月から「理事長政策検討会議」の構成員に研究連携推進機構長と経営戦略部長を加え、体制の強化を図った。

令和8年度予算編成にあたり、各部署の予算要求に対する方針を決定するため、理事長が招集する予算調整会議を開催した。

○ SD活動行動計画の策定及び研修活動の実施

全職員を対象とした「札幌医科大学SD活動実施計画」に基づき、職務内容や職責に応じた各種研修等の計画的な実施による効果的なSD活動を行い、職員の専門性を高め、業務遂行能力の向上を図った。

○ 社会環境の変化を踏まえた組織体制の構築

その時々課題に応じた社会情勢等の変化に適切に対応できるよう、毎年の機構改正において、業務全般の点検を行い、執行体制の強化や簡素で効率的な組織体制の構築に取り組んだ。

また、女性活躍推進について、人事評価制度の活用により、女性職員をはじめとする職員のキャリアアップに対する意識改革を図った。

カダバーセンター運営委員会を開催し、センターの機能・役割の点検を実施した。

○ 科学研究費補助金等の外部研究資金の確保

科学研究費助成事業申請書作成レクチャーの開催及び学内サイト等での周知の効果により、期間平均を超える競争的資金を獲得した。

○ 自己収入の確保

外部研究資金の獲得として、クラウドファンディングを実施した。

○ 経費の抑制及び節減の取組

より実効性のある経営改善を進めるため、令和8年度から13年度までの6年間を取組期間とする経営改善実行計画を策定するとともに、出勤簿の電子化による業務の効率化や法人全体の収支状況の共有等の取組を実施した。

○ 内部質保証の充実及び外部評価の導入

令和2年4月に設置した「北海道公立大学法人札幌医科大学内部質保証推進委員会」において内部質保証のための全学的な方針等を策定し、各所属等が当該方針等に基づき、自己点検・評価及び年度計画策定等を行った。

大学機関別認証評価については、認証評価機関である一般財団法人大学教育質保証・評価センター（JAQUE）による大学機関別認証評価を令和6年度に受審し、令和7年3月31日付けで認定を受けた。

医学部においては、初回（1巡目）となる一般社団法人日本医学教育評価機構（JACME）による医学教育分野別評価を令和3年度に受審し、評価基準に適合していると認定された。初回受審時における指摘事項等の改善状況等について取りまとめ、年次報告書を令和7年8月にJACMEに提出した。

保健医療学部においては、看護学科にて初回（1巡目）となる一般社団法人日本看護学教育評価機構による看護学教育評価を令和3年度に、理学療法学科と作業療法学科にて一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による教育評価認定審査をそれぞれ2巡目として令和4年度と、3巡目として令和6年度に受審し、いずれも評価基準に適合していると認定された。

附属病院においては、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価にて令和5年7月に認定留保となったが、令和6年8月に一般病院3を新規受審し、令和7年6月に3つの評価項目でC評価（改善要望事項）が付され認定留保との通知を受けた。令和8年2月に当該3項目に関する再審査を受審し、最終結果を待っているところ。

○ 様々な広報媒体を活用した積極的な情報発信

令和3年度に策定した広報ポリシーと各ステークホルダーに向けた広報活動目標に基づき、特色ある教育・研究・臨床、大学運営等の諸活動について、大学公式ホームページやYouTubeをはじめとしたSNSなど、様々な広報媒体を活用し、ステークホルダーのニーズにあわせた効果的な情報発信を行った。

統合報告書を創基80周年記念の創刊号として令和7年6月に刊行し、本学のあるべき姿や目標を広く公表した。

○ 職場環境の安全を確保する取組

対象職員の範囲を拡大して安全衛生に関する研修会を開催したほか、産業医による職場巡視等を実施し、職場環境の安全の確保に努めた。

○ 情報セキュリティ対策の強化による情報漏洩等の防止

情報ネットワーク基幹システムの更新が完了し、安定稼働を確保している。各種ソフトウェアの更新及び、法人職員への啓発、講習実施により情報セキュリティリテラシーの向上に努めたほか、診療用外部ネットワークの確立について状況把握を実施した。

○ 省エネルギーに対する取組

夏期及び冬期に省エネ・節電強化期間として各種取り組みを実施し、全教職員あてに事後チェックを実施した。

電力の使用情報を1ヶ月ごとに学内ホームページに掲載、メールにて周知するとともに、「省エネを推進する必要性」、「本学における省エネ節電の取り組み状況」などに係るWEB研修（動画）を実施した。

設備更新時に高効率機器を採用し、照明器具を蛍光灯からLEDへ更新、空調器具を高効率モーター採用の送風機へ更新した。

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア. 令和7年度 決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）	備考
収入				
運営費交付金	9,421	9,421	-	
道費補助金	453	415	▲ 38	
自己収入	32,510	32,855	345	
授業料及び入学検定料収入	810	786	▲ 24	
附属病院収入	31,032	30,606	▲ 426	
雑収入	668	1,464	796	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,109	1,025	▲ 84	
長期借入金収入	520	520	-	
短期借入金収入	-	700	700	
繰越積立金取崩	-	370	370	
計	44,013	45,306	1,293	
支出				
業務費	41,774	41,870	96	
教育研究経費	2,165	1,966	▲ 199	
診療経費	20,745	21,150	405	
人件費	18,093	18,005	▲ 88	
一般管理費	771	750	▲ 21	
施設整備費	817	812	▲ 5	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	842	802	▲ 40	
長期借入金償還金	580	583	3	
短期借入金償還金	-	700	700	
計	44,013	44,767	754	
収入－支出	-	539	539	

イ. 令和7年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）	備考
経常費用	43,992	43,709	▲ 283	
業務費	40,618	41,259	641	
教育研究経費	2,087	2,188	101	
診療経費	20,013	20,706	693	
受託研究費等	425	362	▲ 63	
役員人件費	155	99	▲ 56	
教員人件費	4,917	4,646	▲ 271	
職員人件費	13,021	13,258	237	
一般管理経費	771	754	▲ 17	
財務費用	-	20	20	
減価償却費	2,603	1,676	▲ 927	
経常収益	43,258	43,055	▲ 203	
運営費交付金収益	9,192	8,940	▲ 252	
施設費収益	-	9	9	
授業料収益	714	693	▲ 21	
入学金収益	80	80	0	
検定料収益	15	13	▲ 2	
附属病院収益	31,032	30,612	▲ 420	
受託研究費等収益	505	494	▲ 11	
寄附金収益	601	636	35	
雑益	1,119	1,578	459	
経常損益	▲ 734	▲ 653	81	
臨時損失	-	31	31	
臨時利益	-	-	-	
純損益	▲ 734	▲ 684	50	
目的積立金取崩額	-	370	370	
総損益	▲ 734	▲ 315	419	

ウ. 令和7年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）	備考
資金支出	44,013	46,247	2,234	
業務活動による支出	42,302	41,690	▲ 612	
投資活動による支出	1,131	1,512	381	
財務活動による支出	580	1,565	985	
翌年度への繰越金	-	1,480	1,480	
資金収入	44,013	46,247	2,234	
業務活動による収入	43,196	42,508	▲ 688	
運営費交付金による収入	9,421	9,421	-	
授業料及び入学金検定料による収入	810	648	▲ 162	
附属病院収入	31,032	29,974	▲ 1,058	
受託収入	479	589	110	
寄附金収入	629	613	▲ 16	
その他収入	825	1,276	451	
預り科学研究費補助金等の増加	-	▲ 13	▲ 13	
投資活動による収入	297	671	374	
施設費による収入	297	297	-	
その他収入	-	374	374	
財務活動による収入	520	1,220	700	
前年度よりの繰越金	-	1,848	1,848	

(2) 短期借入金の概要

年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 23億円	1 短期借入金の借入額 7億円
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること	2 借入の理由 入出金のタイミングのズレによる一時的な資金不足を回避するため、短期借入を実施した。

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資本 剰余金	臨時 利益	小 計	
7年度	—	9,421	8,940	—	—	8,940	481
合 計	—	9,421	8,940	—	—	8,940	481

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(令和7年度)

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	4,133	R7交付額9,421百万円－R6資本剰余金0円－その他0円－ R7収益（費用進行）4,807百万円－R7運営費交付金債務収 益化481百万円
	資本剰余金	—	
	計	4,133	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	4,807	【精算対象人件費】 大学教員人件費決算額（精算対象額） 3,555百万円 退職手当決算額（精算対象額） 477百万円 医療情報統合システム決算額（精算対象額） 773百万円 その他（精算対象額） 2百万円
	資本剰余金	—	
	計	4,807	
合 計		8,940	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
7年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	—
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	—
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	481
	計	481